

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社コモンウェルス・エンターテインメント
【英訳名】	Commonwealth Entertainment&Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳田 隆仁
【本店の所在の場所】	東京都港区東麻布三丁目3番1号
【電話番号】	03 - 3568 - 5020
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩崎 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東麻布三丁目3番1号
【電話番号】	03 - 3568 - 5020
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩崎 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期累計期間	第37期 第2四半期累計期間	第36期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	887,863	1,090,951	1,391,513
経常損失()(千円)	91,098	83,006	220,241
四半期(当期)純損失()(千円)	72,123	153,905	267,895
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,910,916	2,910,916	2,910,916
発行済株式総数(株)	38,363,220	38,363,220	38,363,220
純資産額(千円)	438,441	88,763	242,669
総資産額(千円)	1,124,168	217,572	652,715
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	1.88	4.02	7.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.0	40.8	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	34,567	298,230	398,183
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	24,340	5,670	51,400
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	19	-	19
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	849,302	96,930	389,491

回次	第36期 第2四半期会計期間	第37期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.52	0.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社は、過去5事業年度連続して営業損失の発生及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当第2四半期累計期間におきましても、83,903千円の営業損失及び298,230千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(8)重要事象等について」に記載のとおり、当社としての対応策を講じておりますが、これらの対応策は実施途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等や政権交代による株価上昇及び円安基調への転換を背景に国内景気は回復基調に向かいつつあります。

当社が事業領域といたしますエンターテインメント・アミューズメント業界におきましては景気回復に期待が高まるなかでも消費者の生活防衛意識や節約志向は依然根強く、一方ソーシャルネットワークゲームの急成長などによりアミューズメント施設からの客離れ傾向は改善されず当社及び当社の主要取引先であるアミューズメント施設にとっては非常に厳しい経営環境となっております。

このような経済情勢のなかで、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状況は改善には至らず依然として厳しい状況が続いております。この状況の早期打破を目標に収益を継続して創出できる体制確立及び更なる経費削減に取組み、事業構造の変革に注力し、諸施策を実施しておりますが、当該状況からの解消には至りませんでした。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,090百万円(前年同期比22.9%増)、営業損失83百万円(前年同期91百万円の営業損失)、経常損失83百万円(前年同期91百万円の経常損失)となりました。また更なる経費削減と現在の人員体制による効率的な業務運営を図るため本社移転費用として64百万円、退職金制度廃止に伴う精算費用として特別退職金5百万円を特別損失計上した結果、四半期純損失153百万円(前年同期72百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

第1四半期累計期間より「コンサルティング事業」を廃止し、当該セグメントに属していたものについては「コンテンツ事業」に含めております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、版權仲介ビジネスの一環である映像コンテンツの撮影及び制作等の周辺事業に注力致しましたものの、セグメント損失解消には至りませんでした。

以上の結果、売上高は85百万円(前年同期比45.3%減)、セグメント損失は15百万円(前年同期23百万円のセグメント損失)となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業を中心に営業活動を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は1,005百万円(前年同期比37.5%増)、セグメント利益は44百万円(前年同期比64.2%増)となりました。

なお、上記の金額には総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は217百万円(前事業年度末は652百万円)となり、435百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少(389百万円から96百万円へ292百万円減)によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は128百万円(前事業年度末は410百万円)となり、281百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(280百万円から13百万円へ267百万円減)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は88百万円(前事業年度末は242百万円)となり、153百万円減少いたしました。これは、四半期純損失153百万円の計上による利益剰余金の減少(4,560百万円から4,713百万円へ153百万円減)によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.8%(前事業年度末は37.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ292百万円減少し、当第2四半期会計期間末には96百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は298百万円(前年同四半期は34百万円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純損失の計上(153百万円)、仕入債務の減少(267百万円)等の減少要因があった一方で、売上債権の減少(93百万円)等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は5百万円(前年同四半期は24百万円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出(10百万円)等の減少要因があった一方で、無形固定資産の売却による収入(21百万円)等の増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得使用した資金はございません。(前年同四半期は0百万円の使用)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

事業構造の見直しによる収益性の改善と業務の効率化を図ることを目的とした会社組織の変更に伴い、当第2四半期累計期間の従業員数は、前事業年度末に比べ5名減少いたしました。減少した従業員は、アミューズメント事業部に所属していた従業員1名及び特定のセグメントに区分できない管理部門に所属していた従業員4名であります。

(7) 主要な設備

当社は、平成25年7月に本社事務所を移転いたしました。移転に伴い主要な設備の除却1百万円を行っております。

また、移転に伴い利用不能となる主要な設備について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、変更しております。これにより、当第2四半期累計期間の減価償却費が24百万円増加しております。当該減価償却費は特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。

(8) 重要事象等について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク(継続企業に関する重要事象等について)」に記載のとおり、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく 事業構造の見直しと新規事業の早期実現 財務体質の改善 販売費及び一般管理費削減の徹底 経営方針の明確化と経営資源の最適化の4つを最優先課題として事業の再構築に向けた具体策を推進中であります。

事業構造の見直しと新規事業の早期実現につきましては、まず既存事業を強化し安定的な売上高確保とともに収益率の改善を図ることにより会社の業績向上につながる諸施策を構築し、新規事業として継続的に収益が見込まれるビジネススキームを模索・検討中であります。

財務体質の改善につきましては、当第2四半期累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状況は継続しており改善には至っておらず、今後必要な場合には資金調達について検討・交渉してまいります。

販売費及び一般管理費削減の徹底につきましては、前年同四半期と比較して26,834千円減少（12.8%減）し、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は16.7%となり、目標である30%以下まで圧縮できましたが、さらなるコストの削減を行い収益性の改善を図ってまいります。

経営方針の明確化と経営資源の最適化につきましては、当第2四半期累計期間において組織をよりコンパクト化し現状の人員体制にあった組織に再編致しました。これにより経営の効率化を推進し、経営陣と従業員が目的意識を共有化しやすくすることで当社の会議体である経営会議、取締役会を活用し採算性を重視した経営方針により継続企業の前提の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	38,363,220	38,363,220	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	38,363,220	38,363,220	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	38,363,220	-	2,910,916	-	1,961,297

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	3,262	8.50
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,012	2.64
楽園堂株式会社	東京都世田谷区下馬5丁目41番3号	821	2.14
柳田 康友	東京都渋谷区	600	1.57
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	5TH FLOOR TRINITY TOWER 9 THOMAS MORE STREET LONDON E1W 1YT UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	505	1.32
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	465	1.21
孫 小蕾	愛知県名古屋市千種区	440	1.15
日暮 圭祐	東京都品川区	400	1.04
篠原 一	東京都新宿区	398	1.04
森山 加寿恵	愛知県名古屋市中村区	397	1.03
計	-	8,300	21.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,165,000	38,165	-
単元未満株式	普通株式 71,220	-	-
発行済株式総数	38,363,220	-	-
総株主の議決権	-	38,165	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社コモンウェルス・ エンターテインメント	東京都港区東麻布三 丁目3番1号	127,000	-	127,000	0.33
計	-	127,000	-	127,000	0.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,491	96,930
受取手形及び売掛金	107,569	14,011
商品及び製品	2,713	2,783
前払費用	6,229	27,798
その他	889	1,077
流動資産合計	506,892	142,601
固定資産		
有形固定資産	31,823	2,503
無形固定資産	13,971	3,377
投資その他の資産		
長期貸付金	1,462,272	1,462,222
破産更生債権等	114,673	114,673
敷金及び保証金	549,841	518,903
長期未収入金	375,416	375,416
その他	186	186
貸倒引当金	2,402,362	2,402,312
投資その他の資産合計	100,027	69,089
固定資産合計	145,822	74,970
資産合計	652,715	217,572
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,961	13,047
未払法人税等	6,253	5,648
その他	35,195	32,851
流動負債合計	322,410	51,546
固定負債		
退職給付引当金	17,860	-
長期預り保証金	69,386	77,261
その他	388	-
固定負債合計	87,635	77,261
負債合計	410,045	128,808

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,916	2,910,916
資本剰余金	1,961,297	1,961,297
利益剰余金	4,560,087	4,713,993
自己株式	69,457	69,457
株主資本合計	242,669	88,763
純資産合計	242,669	88,763
負債純資産合計	652,715	217,572

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	887,863	1,090,951
売上原価	769,695	992,317
売上総利益	118,167	98,634
販売費及び一般管理費	¹ 209,372	¹ 182,537
営業損失 ()	91,204	83,903
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	50	50
受取利息	51	27
受取賃貸料	-	309
還付加算金	-	510
その他	4	0
営業外収益合計	106	897
営業外費用		
その他	0	-
営業外費用合計	0	-
経常損失 ()	91,098	83,006
特別利益		
事務所家賃戻入額	18,809	-
固定資産売却益	770	48
特別利益合計	19,580	48
特別損失		
特別退職金	-	5,584
本社移転費用	-	² 64,758
特別損失合計	-	70,343
税引前四半期純損失 ()	71,518	153,300
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
四半期純損失 ()	72,123	153,905

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	71,518	153,300
減価償却費	5,289	2,302
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	50
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,673	17,860
有形固定資産売却損益(は益)	770	48
特別退職金	-	5,584
移転費用	-	64,758
売上債権の増減額(は増加)	79,129	93,495
その他の流動資産の増減額(は増加)	879	21,732
仕入債務の増減額(は減少)	212,755	267,938
その他の流動負債の増減額(は減少)	40,942	2,081
預り保証金の増減額(は減少)	9,060	7,875
その他	236	445
小計	35,725	288,552
利息及び配当金の受取額	51	27
法人税等の支払額	1,210	1,210
特別退職金の支払額	-	5,584
移転費用の支払額	-	2,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,567	298,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	9
有形固定資産の売却による収入	1,170	650
無形固定資産の取得による支出	16,000	10,500
無形固定資産の売却による収入	-	21,000
貸付金の回収による収入	50	50
敷金及び保証金の差入による支出	10,560	6,520
敷金及び保証金の回収による収入	1,000	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,340	5,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	19	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,207	292,560
現金及び現金同等物の期首残高	839,095	389,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 849,302	¹ 96,930

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、過去5事業年度連続して営業損失の発生及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当第2四半期累計期間におきましても、83,903千円の営業損失及び298,230千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく 事業構造の見直しと新規事業の早期実現 財務体質の改善 販売費及び一般管理費削減の徹底 経営方針の明確化と経営資源の最適化の4つを最優先課題として事業の再構築に向けた具体策を推進中であります。

事業構造の見直しと新規事業の早期実現につきましては、まず既存事業を強化し安定的な売上高確保とともに収益率の改善を図ることにより会社の業績向上につながる諸施策を構築し、新規事業として継続的に収益が見込まれるビジネススキームを模索・検討中であります。

財務体質の改善につきましては、当第2四半期累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状況は継続しており改善には至っておらず、今後必要な場合には資金調達について検討・交渉してまいります。

販売費及び一般管理費削減の徹底につきましては、前年同四半期と比較して26,834千円減少(12.8%減)し、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は16.7%となり、目標である30%以下まで圧縮できましたが、さらなるコストの削減を行い収益性の改善を図ってまいります。

経営方針の明確化と経営資源の最適化につきましては、当第2四半期累計期間において組織をよりコンパクト化し現状の人員体制にあった組織に再編致しました。これにより経営の効率化を推進し、経営陣と従業員が目的意識を共有化しやすくすることで当社の会議体である経営会議、取締役会を活用し採算性を重視した経営方針により継続企業の前提の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成25年7月に本社事務所を移転いたしました。移転に伴い利用不能となる本社事務所の造作等の資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、変更しております。また、移転前の本社の賃借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた敷金についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の減価償却費等が31,197千円増加し、税引前四半期純損失が同額増加しております。なお、当該減価償却費等は特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	41,530千円	38,778千円
退職給付費用	1,673	394
支払手数料	29,471	46,975

2 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
中途解約による敷金の回収不能額	-	29,289千円
耐用年数見直しによる減価償却費増加額	-	24,960
原状回復費用	-	6,237
引越費用	-	2,911
固定資産除却損	-	1,359
計	-	64,758

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	849,302千円	96,930千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	849,302	96,930

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	156,927	730,935	887,863	-	887,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	156,927	730,935	887,863	-	887,863
セグメント利益又は損失()	23,338	26,891	3,552	94,757	91,204

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 94,757千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	85,777	1,005,173	1,090,951	-	1,090,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	85,777	1,005,173	1,090,951	-	1,090,951
セグメント利益又は損失()	15,685	44,166	28,481	112,385	83,903

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 112,385千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、事業構造の見直しによる収益性の改善と業務の効率化を図ることを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、「アミューズメント事業」及び「コンサルティング事業」の3区分から、「コンサルティング事業」を廃止し、「コンテンツ事業」及び「アミューズメント事業」の2区分に変更しております。「コンサルティング事業」に属していたものについては「コンテンツ事業」に含めております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円88銭	4円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	72,123	153,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	72,123	153,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,235	38,235

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社COMMONWELLS・エンターテインメント

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員 公認会計士 平田 卓 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高村 俊行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社COMMONWELLS・エンターテインメントの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社COMMONWELLS・エンターテインメントの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前題に関する注記に記載されているとおり、会社は過去5事業年度連続して営業損失の発生及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続し、当第2四半期累計期間においても、83,903千円の営業損失及び298,230千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなっている。これらにより、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。